

第34期 中間報告書 ～株主の皆様へ～

平成21年4月1日～平成21年9月30日



もっとつながる明日へ



代表取締役社長
早川 博己

株主の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、失業率が過去最高水準となるなど雇用情勢が一段と厳しさを増すなかで、企業収益や設備投資について減少が続いておりましたが、生産や個人消費は持ち直しの動きが見られております。

国内ブロードバンド市場は、平成21年9月総務省発表「ブロードバンドサービスの契約数等」によりますと、ブロードバンド全体の契約数は平成21年6月末時点で3,092万件、平成21年3月末からの3カ月間で59万件増加（そのうちFTTHは87万件、CATVは7万件各々増加、DSLは34万件減少）するなど、依然FTTHの著しい増加により、国内におけるブロードバンドの普及は堅調にすすんでおります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,978百万円（前年同期比9.5%増）、利益面では各事業部門とも積極的に取り組み、営業利益2,308百万円（同40.1%増）、経常利益2,159百万円（同43.9%増）、四半期純利益1,183百万円（同49.1%増）となり、前年同期と比べ大幅な増益を達成することが出来ました。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高42,900百万円（前期比12.3%増）、営業利益5,100百万円（同13.3%増）、経常利益4,700百万円（同11.0%増）、当期純利益2,560百万円（同1.2%増）を見込んでおります。

配当につきましては、業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としており、当事業年度におきましては、1株につき4円増配し、普通配当30円（中間配当15円含む）の配当を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

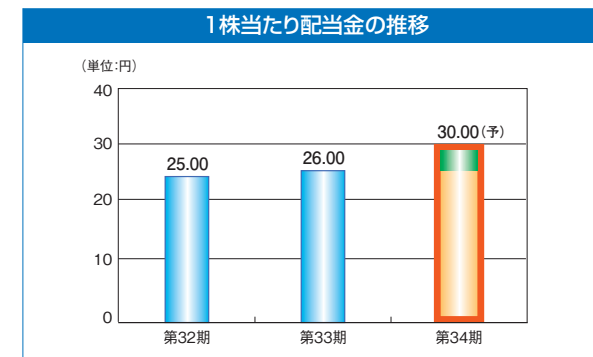
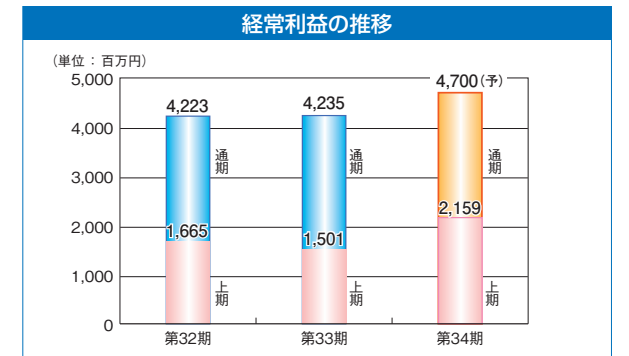
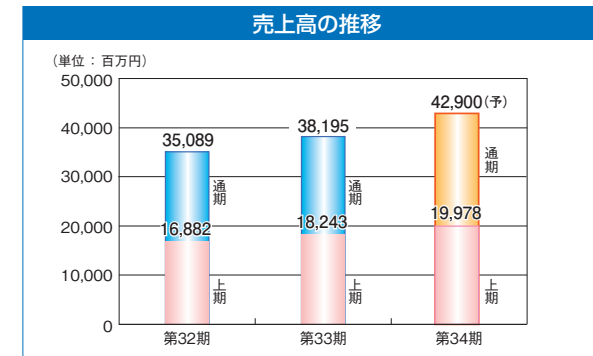
平成21年11月

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1	トピックス	6
連結財務ハイライト	2	事業別の状況	7
四半期連結財務諸表の要旨	3	株式の状況	9
クローズアップ	5	会社の概要	10

(単位：1株データを除き百万円)

	第32期上期 (平成19年9月)	第32期 (平成20年3月)	第33期上期 (平成20年9月)	第33期 (平成21年3月)	第34期上期 (平成21年9月)	第34期予想 (平成22年3月)
売上高	16,882	35,089	18,243	38,195	19,978	42,900
経常利益	1,665	4,223	1,501	4,235	2,159	4,700
純利益	749	2,333	793	2,528	1,183	2,560
純資産	13,869	14,947	14,965	14,971	14,335	—
総資産	32,937	40,118	41,392	43,791	43,677	—
1株当たり純利益	18.71円	58.23円	19.90円	64.10円	31.63円	68.99円
1株当たり純資産	344.28円	371.08円	375.86円	392.58円	387.52円	—
1株当たり配当金	12.50円	25.00円	12.50円	26.00円	15.00円	30.00円
配当性向	—	42.9%	—	40.6%	—	43.5%



★ 当社の配当政策 ★

当社の配当政策は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成22年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、1株当たり2円増配し、1株当たり15円といたしました。

また、期末配当金につきましても、1株当たり2円増配し1株当たり15円とする予定であります。この結果、年間配当金につきましては1株当たり4円増配の30円を予定しております。

四半期連結財務諸表の要旨

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日	前期末 平成21年3月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,677	1,530
受取手形及び売掛金		3,564	3,970
商品及び製品		38	24
仕掛品		108	140
原材料及び貯蔵品		390	352
その他		1,643	1,597
貸倒引当金		△43	△52
流動資産合計		7,377	7,563
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)		24,212	24,494
機械装置及び運搬具(純額)		4,807	4,813
その他(純額)		4,342	3,891
有形固定資産合計		33,362	33,199
無形固定資産			
のれん		927	997
その他		744	847
無形固定資産合計		1,672	1,844
投資その他の資産			
その他		1,291	1,196
貸倒引当金		△28	△14
投資その他の資産合計		1,262	1,181
固定資産合計		36,297	36,225
繰延資産		2	2
資産合計		43,677	43,791

科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日	前期末 平成21年3月31日
(負債の部)			
流動負債			
買掛金		1,603	1,585
短期借入金		15,318	15,210
未払法人税等		993	1,485
賞与引当金		460	373
引当金		—	11
その他		3,095	4,089
流動負債合計		21,472	22,756
固定負債			
長期借入金		5,816	4,233
引当金		408	358
のれん		49	51
その他		1,594	1,419
固定負債合計		7,869	6,063
負債合計		29,341	28,819
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		2,215	2,211
資本剰余金		2,626	2,622
利益剰余金		11,965	11,293
自己株式		△2,576	△1,220
株主資本合計		14,231	14,908
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		18	△16
評価・換算差額等合計		18	△16
新株予約権		2	—
少数株主持分		82	80
純資産合計		14,335	14,971
負債純資産合計		43,677	43,791

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
売上高		19,978	18,243
売上原価		11,804	11,547
売上総利益		8,174	6,696
販売費及び一般管理費		5,866	5,048
営業利益		2,308	1,648
営業外収益		19	15
営業外費用		167	163
経常利益		2,159	1,501
特別利益		19	29
特別損失		52	71
税金等調整前四半期純利益		2,125	1,458
法人税、住民税及び事業税		949	672
法人税等調整額		△9	△10
少数株主利益		2	3
四半期純利益		1,183	793

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,825	4,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,282	△7,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		△381	2,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		161	△162
現金及び現金同等物の期首残高		1,515	1,946
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,677	1,783

当期(第34期)連結業績予想

売上高	42,900百万円	(対前期比 12.3%増)
経常利益	4,700百万円	(対前期比 11.0%増)
当期純利益	2,560百万円	(対前期比 1.2%増)

IR情報サイトのご紹介

投資家・株主の皆様へ

最新の投資家向け情報及び企業情報などをご紹介しています。



<http://www.victokai.co.jp/investors/index.html>

クローズアップ

～FTTHの推進とデータセンター事業におけるサービス展開～

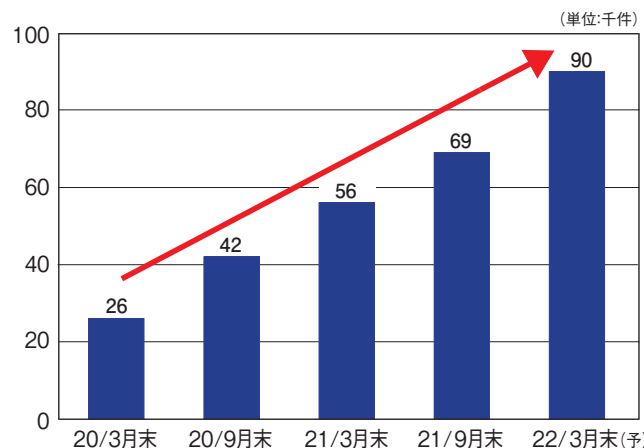
CATV-FTTHの加入契約件数の推移

当社グループのCATV事業では、自社で保有する光ファイバーネットワークを活用したブロードバンドサービス、「CATV-FTTH」の提供を平成18年9月より開始し、普及拡大に努めております。

CATV-FTTHサービスでは、平成21年8月より通信サービス速度を従来の100Mbpsから200Mbpsに増速した超高速インターネットと、ソフトバンクとの戦略的提携による「ホワイトコール24」をお客様に提供しております。デジタル多チャンネル放送も含め、高品質な情報通信サービスを一元的にお客様に提供しており、高い満足度を得ております。

また将来の基幹インフラとなる光ファイバーを利用していることから、次世代の通信サービスにも十分対応できるプラットフォームを備えております。

平成21年9月末におけるCATV-FTTHの加入者件数は、当第2四半期連結累計期間におきまして13千件増加したことにより、69千件となりました。



ISP事業のブロードバンドサービス加入契約件数の推移

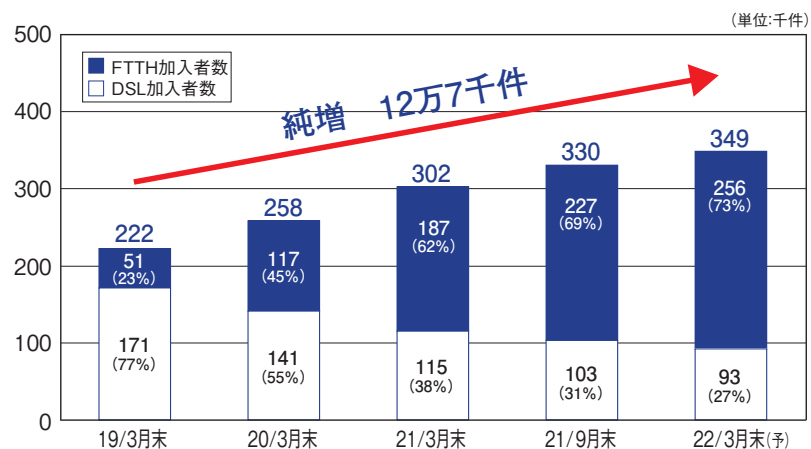
平成21年9月総務省発表「ブロードバンドサービスの契約数等」によりますと、ブロードバンド全体の契約数は平成21年6月末時点で3,092万件、平成21年3月末からの3カ月間で59万件的増加(そのうちFTTHは87万件、DSLは34万件減少)となっており、依然FTTHの著しい増加により、国内におけるブロードバンドの普及は堅調にすすんでおります。

このような市場動向を踏まえ、当社ISP事業といたしましては、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、及びFTTHキャリアと連携して、FTTHの新規加入者獲得を積極的に推進してまいりました。フレッツテレビ等の映像サービスやゲーム機との接続などインターネット以外の楽しみかたも積極的にお客様に提案することで、新たなユーザー層の獲得に努めてまいりました。

その結果、平成21年9月末におけるブロードバンド加入者件数は330千件(そのうちFTTH227千件、ADSL103千件)、当第2四半期連結累計期間におきまして28千件増加(そのうちFTTH39千件の増加、ADSL11千件の減少)となりました。

■ 当社の優れた営業力により顧客件数は増加。

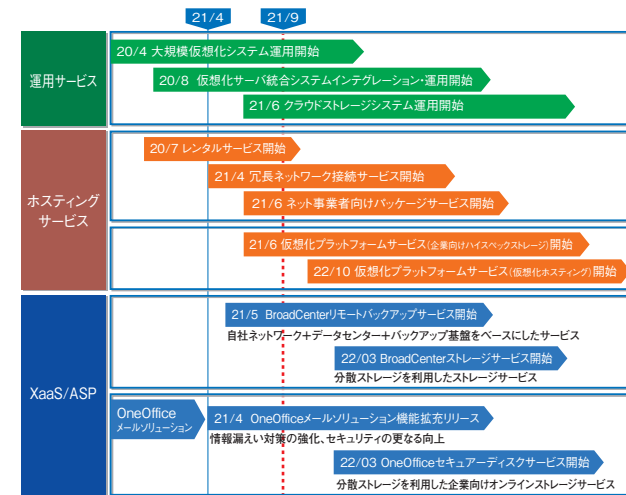
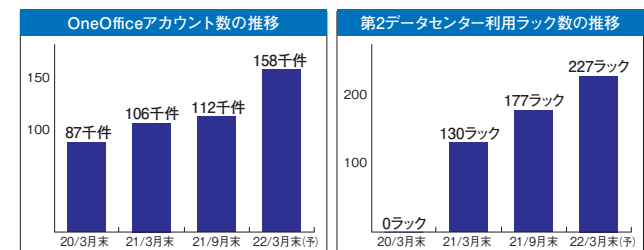
→平成19年度～21年度の3年間で純増12.7万件!



データセンターサービスの充実、仮想化サービスの強化、XaaS/ASPビジネスの推進

当社のASPサービス「OneOffice」は、平成21年9月末現在での利用アカウント数は11万件を超え、契約企業社数は、1,100社を超えました。更に添付ファイル暗号化などのセキュリティ機能を強化し、新たに全国に分散保管することで災害復旧対策を強固なものとしたストレージサービスである「OneOfficeセキュアディスクサービス」を提供してまいります。

第2データセンターの利用ラック数は順調に増加。新たに仮想化技術を活用した、新たなプラットフォームサービスの充実を進め、更にアウトソーシングでの利用ラック数の増加を図ります。



トピックス

固定光電話サービス「ひかりdeトークS」とソフトバンク携帯間の通話料が24時間無料の「ホワイトコール24」サービス開始

当社は、固定光電話サービス「ひかりdeトークS」と、ソフトバンク携帯電話間の国内通話が24時間無料となるサービス「ホワイトコール24」を平成21年7月より開始いたしました。

「ひかりdeトークS」から登録したソフトバンク携帯最大10台まで国内通話が相互で24時間無料となります。

当社は、今後もお客様の利用の拡大、更なる利便性の向上を目指してまいります。



同時に申し込まいただいたホワイトプラン専用割引サービス「ホワイトコール24」をご利用いただくことで、ソフトバンク携帯電話から全てのひかりdeトークSへの国内通話も24時間無料に!

CATV-FTTHサービスの通信速度200Mbpsに増速

パソコンの高性能化や複数台のパソコンを利用するご家族の増加に伴い、通信速度の高速化への要望が高まるなか、当社は、平成21年8月より自社光回線によるブロードバンドサービス「CATV-FTTH」の通信サービス速度を月額利用料金は据え置きのまま、上り下りとも従来の100Mbpsから200Mbps(ベストエフォート)に高速化いたしました。

当社は、今後もお客様に一層快適なインターネット環境をご利用いただけるよう取り組んでまいります。

「NHK音楽祭2009」へ協賛いたしました

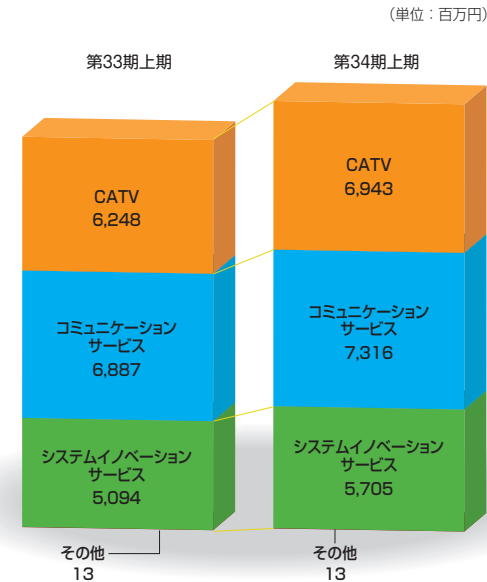
当社は、「社会への貢献」を行動基準の一つに掲げ、平素より社会貢献活動に取り組んでおります。その一環として、文化芸術活動の振興に寄与することを目的に、平成16年より「NHK音楽祭」への協賛を行っております。

事業別の状況

事業別売上高

(単位：百万円)

	第33期上期 (平成20年9月)	第34期上期 (平成21年9月)	構成比 (%)
CATV 事業	6,248	6,943	34.7
コミュニケーションサービス事業	6,887	7,316	36.7
システムインベーションサービス事業	5,094	5,705	28.5
その他の事業	13	13	0.1
合計	18,243	19,978	100.0



CS (コミュニケーションサービス) 事業

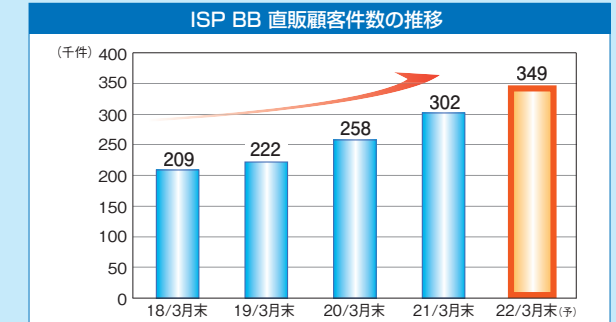
CS事業では、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。

ISP BB事業部門におきましては、大手家電量販店、PCショップ等を中心とした取次店各社及びFTTHキャリア事業者と連携し、FTTHの加入者獲得を積極的に推進したことで、当第2四半期におきまして28千件増加（そのうちFTTHは39千件増加、ADSLは11千件減少）し、平成21年9月末におけるブロードバンド加入者件数は330千件（そのうちFTTH227千件、ADSL103千件）となりました。特にFTTHの獲得につきましては、目標を大幅に上回る状況となりました。

キャリアサービス事業部門におきましては、ADSLホールセール事業における接続件数は、当第2四半期におきまして14千件減少し、平成21年9月末の卸売の接続件数は145千件となりましたが、FTTH接続顧客の増加による上位トラフィック販売量の増加やDSL設備の集約化などによる原価の低減に努めたこ

とで、事業全体では順調に推移いたしました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業は、FTTH顧客の増加により当第2四半期の売上高は7,316百万円（同6.2%増）となり、営業利益は上記のほか原価管理の徹底などにより1,671百万円（同25.0%増）となりました。



CATV (有線テレビジョン放送) 事業

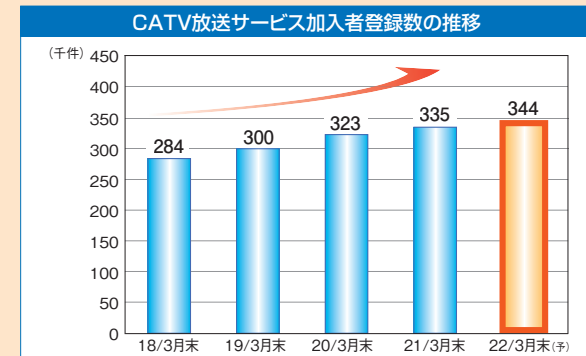
CATV事業では、放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービスを提供しております。

CATV事業におきましては、デジタル多チャンネルサービス（地上・BSデジタル放送に加え、CSデジタル放送を含む最大102chの番組配信）と自社で保有するCATV光幹線網を活用したFTTHサービス、さらに光プライマリー電話などを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。

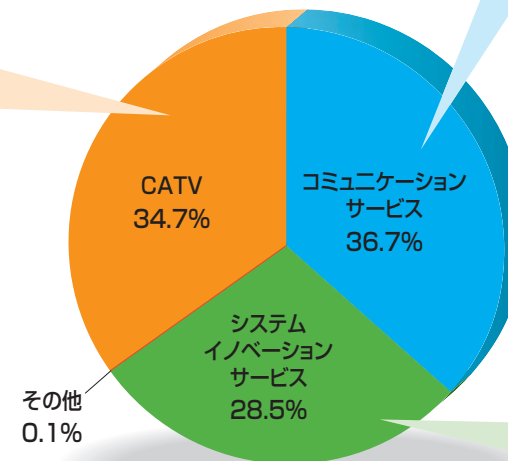
これらの取り組みにより、平成21年9月末における通信サービス事業部門の加入者件数は、当第2四半期におきましてCATV-FTTHが13千件増加したことにより、109千件（そのうちFTTH69千件、CATVインターネット40千件）となりました。放送事業部門の顧客件数は、当第2四半期におきまして4千件増加し、339千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数86千件、全体の25%）となりました。

以上の結果、当第2四半期のCATV事業の売上高は6,943百万円（同11.1%増）となり、営業利益はCATV-FTTHの戦

略的投資にかかる減価償却費や人件費、販売費を吸収し、775百万円（同31.4%増）となりました。



事業別売上高構成比



SIS (システムインベーションサービス) 事業

SIS事業では、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

ソフトウェア開発事業部門におきましては、前年からの企業業績の悪化による影響はあるものの、プロジェクト管理体制をより強化し、品質及び生産性の向上に努めたことで、営業利益は前年同期を上回る業績となりました。

また、システム商品・製品販売及び情報処理・運用事業部門におきましてもASPサービス、アウトソーシングなどのストックビジネスが順調に推移したことで、こちらも前年同期を上回る業績を達成いたしました。

以上の結果、当第2四半期のシステムインベーションサービス事業の売上高は5,705百万円（同12.0%増）となり、営業利益は386百万円（同90.0%増）となりました。

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

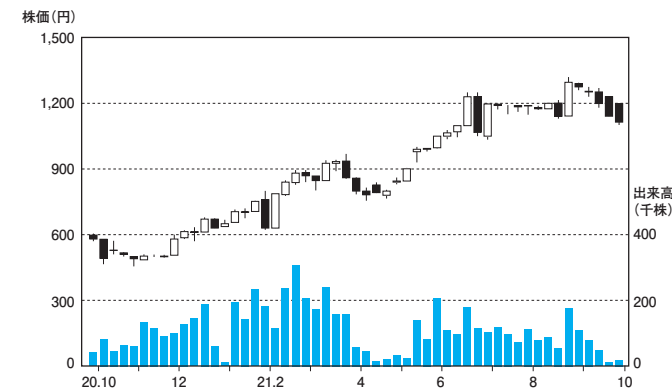
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,663,800株
株主数	3,097名 (前期末比 456名減)

大株主

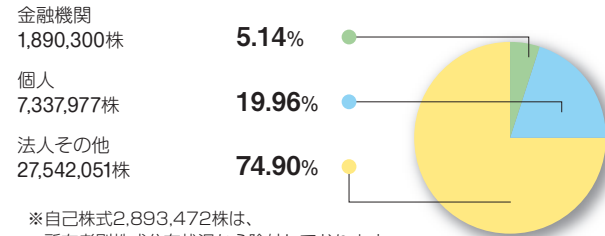
株主名	当社への出資状況	
	株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ザ・トーカイ	21,663,940	54.61
東海ガス株式会社	1,670,320	4.21
VIC TOKAI従業員持株会	539,690	1.36
東海造船運輸株式会社	512,500	1.29
藤原 明	473,500	1.19
古河電気工業株式会社	400,000	1.00
三菱商事株式会社	396,000	0.99
有限会社新日邦	346,500	0.87
株式会社静岡銀行	325,000	0.81
東京海上日動火災保険株式会社	300,000	0.75

自己株式2,893,472株を保有しておりますが、大株主から除外しております。

株価チャート

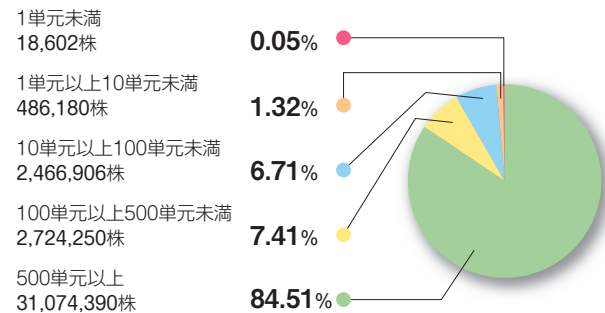


所有者別株式分布状況



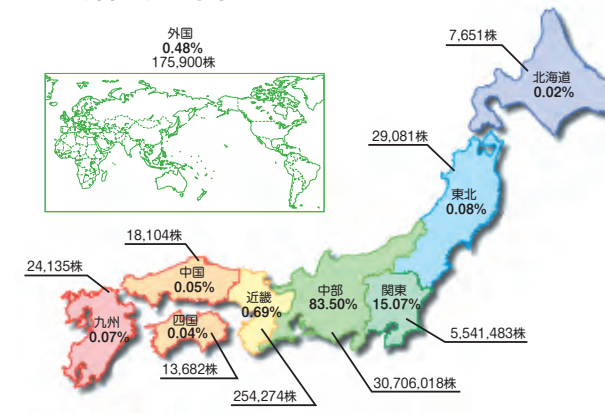
※自己株式2,893,472株は、所有者別株式分布状況から除外しております。

所有株式数別株式分布状況



※自己株式2,893,472株は、所有株式数別株式分布状況から除外しております。

地域別株式分布状況



※自己株式2,893,472株は、地域別株式分布状況から除外しております。

会社の概要 (平成21年11月1日現在)

社名	株式会社ビック東海
創立	昭和52年3月18日
資本金	22億1,581万円
従業員数	連結 1,352名 単体 1,242名
事業内容	通信事業／放送事業／情報事業

取引銀行	中央三井信託銀行 静岡支店 みずほ銀行 静岡支店 静岡銀行 本店営業部 日本政策投資銀行 三菱東京UFJ銀行 静岡支店
------	---

役員	代表取締役社長	早川 博己
	代表取締役副社長	辻 幸夫
	代表取締役専務	藤原 智哉
	専務取締役	山口 憲祐
	専務取締役	福田 安広
	常務取締役	笛木 桂一
	常務取締役	高田 稚彦
	常務取締役	小澤 博之
	常務取締役	北尾 修
	常務取締役	坂本 渡
	取締役	岩本 裕英
	取締役	松倉 明広
	取締役	杉山 康則
	取締役	望月 俊宏
	取締役	海野 孝一
	取締役	榎田 堯
	取締役	山元 博孝
	常勤監査役	鈴木 断行
	監査役	池田 信夫
	監査役	増田 繁樹
	監査役	御宿 哲也

主要事業所

本社 (SIS本部)	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8 TOKAIビル
東京本部 (管理本部・CS本部)	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目14番2号 イトーピア岩本町 ANNEX
CATV本部	〒410-0053 静岡県沼津市寿町8番28号
CATV事業部 事業所	三島支店 (静岡県三島市)、沼津支店 (静岡県沼津市)、富士支店 (静岡県富士市)、西静岡支店 (静岡県焼津市)、放送・通信センター (静岡県沼津市)
ISPBB事業部 事業所	神奈川支店 (神奈川県厚木市)、埼玉支店 (埼玉県さいたま市)、多摩営業所 (東京都立川市)、千葉営業所 (千葉県千葉市)、柏営業所 (千葉県柏市)、カスタマーセンター (神奈川県厚木市)
EA事業部 事業所	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2丁目6番3号 小津ビル (日本橋第一オフィス) 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号 小津本館ビル (日本橋第二オフィス)
浜松営業部	〒430-0807 静岡県浜松市中区佐藤2丁目25番17号 南館
データセンター	静岡県焼津市

子会社

株式会社いちほろコミュニティ・ネットワーク・テレビ	住所 千葉県市原市五井中央東2丁目23番地18 資本金 13億2,030万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業
---------------------------	---

厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社

住所 神奈川県厚木市岡田3050番地
資本金 6億9,500万円
事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業

熊谷ケーブルテレビ株式会社

住所 埼玉県熊谷市原島380番地
資本金 4億9,100万円
事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業

株式会社イースト・コミュニケーションズ

住所 千葉県千葉市緑区あすみが丘1丁目20番地1
資本金 2億4,000万円
事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業

株式会社御殿場ケーブルメディア

住所 静岡県御殿場市川島田720番地の1
資本金 4億5,000万円
事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業

VIC TOKAIホームページのご案内



<http://www.victokai.co.jp/>



株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月
 株主確定基準日 3月31日
 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日

1単元の株式数 100株
 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
 証券コード 2306
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話：0120-78-2031（平日9:00～17:00）
 手続用紙請求専用電話：0120-87-2031（24時間受付・自動音声案内）
 ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 当社のホームページ(<http://www.victokai.co.jp/investors/index.html>)に掲載します。
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

IR情報はこちらです



会社情報はこちらです



本報告書は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆インキを使用しています。